

モザンビーク共和国月報（2020年3月）

主な出来事

【内政】

- 和平プロセス（モマデ・レナモ党首が武装解除を行う旨発言）
- モザンビーク治安情勢（ソファラ州における「レナモ軍事委員会」による攻撃）
- 南アを目指すエチオピア移民64人がコンテナ内で窒息死
- 国家五か年計画の閣議承認
- カーボデルガード州治安情勢（ロシア人傭兵の追加派兵）
- 新型コロナ関連（ニュシ大統領が非常事態を宣言）

【外交】

- 和平プロセス（EUが和平協定の履行に対し200万ユーロを供与）
- 新型コロナ関連（中国がモザンビークにウイルス検査キットを供与）

【経済】

- テマネ〜マプト間送電線事業コントラクターの入札開始

【内政】

和平プロセス（モマデ・レナモ党首が武装解除を行う旨発言）

モマデ・レナモ党首は、モザンビーク中部のゴロンゴザ国立公園にあるとされる武器や弾薬の数は明らかにしなかったが、2019年にニュシ大統領との間で署名された恒久的和平協定に基づき、武装解除を行うと話した。「ゲリラは、モザンビーク軍の兵舎を攻撃した際に入手した武器を返す。何千もの武器を放棄すると考える人もいるかもしれないが、実際は、1つの武器を3〜4人で使い回しているのです、ゲリラの数に対して武器の数は少ない。」

武装解除と社会復帰（武装解除や軍隊・治安組織への復員）は徐々に行われる。ルーザ紙のインタビューの中で、モマデ党首は数日以内に武装解除を始めると話した。現在、ゲリラは基地にいるが、住民登録や銀行口座開設のため宿営地に向かう。最初の武装解除は、ソファラ州の海岸沿いにあり、州都のベイラ市から北に数キロのドンド郡にあるサヴァナのレナモの基地で行われる。「ドンド郡は、すでに手続きが進んでおり、ゲリラたちは必要な支援を受けるため、銀行口座や納税者番号を取得している。」

さらに、モマデ党首は、和平協定に反し、昨年8月からモザンビーク中部の公道や村で、既に20人以上の死者を出している攻撃の首謀者であるゲリラグループ（「レナモ軍事委員会」）とは一線を画した。

（3月18日付け、ルーザ紙電子版）

モザンビーク治安情勢（ソファアラ州における「レナモ軍事委員会」による攻撃）

3月9日の週にソファアラ州中部で発生した3件の襲撃事件につき、ニヨンゴ「レナモ軍事委員会」リーダーは、自身が実行したものである旨認めた。ニヨンゴ氏は、「政府軍が市民に対して行っている残虐行為をやめさせる狙いがあった」と話す。

3月12日・13日に国道一号線沿いにあるプングエ郡境の地域で3件の襲撃事件が発生した。その一週間前、ブジ郡のグルジャで警察署が襲われた。12日の襲撃は、マプト発ケリマネ行きバスをターゲットとしたものであった。乗客として乗車していたマルタ・アントニオによると、「プングエ付近で四方八方から襲撃が始まった。自分の腕に銃弾が当たったのを見た」と話す。

バスの運転手であったアルフレッド・シモンエスは、襲撃後、50人以上の乗客を救った。襲撃に気づいたとき、ゴロンゴザ郡の保健センターに着くまでアクセルを踏んだ。3名の乗客が身体に銃弾を受け、負傷した。自分も頭部に破片が刺さった。

どの襲撃についても政府関係者は報道していない。ニヨンゴ「レナモ軍事委員会」リーダーはその襲撃を明らかに認めてはいないものの、農村で活動する政府軍が市民に対して行っている残虐行為をやめさせる狙いがあったと話した。

（3月16日付け、DW電子版）

南アを目指すエチオピア移民64人がコンテナ内で窒息死

モザンビーク当局は、マラウイとモザンビークとの国境（テテ州ゾブエ国境）を通過しようとした商用トラックの異音に気づき、コンテナを開けたところ、窒息死したエチオピア人64人と生存者14人を発見した。エチオピア人らは南アを目指す経済移民。

逮捕された運転手と助手は移民の移送として487ドル受け取っていたと供述している。警察は仲介業者がいるとし捜査中。

（3月25日付け、クラブ・オブ・モザンビーク電子版）

国家五か年計画の閣議承認

3日、閣議は政府5か年計画（PQG）（2020-2024）を承認。政府は数日以内に計画案を共和国議会に提出する。

フィリマオン・スアーゼ大統領報道官によると、計画案はフレリモ及びニユシ大統領の選挙公約を反映したものであり、和平、若者の雇用、農業開発、工業化、最適な天然資源の開発に重点を置く。中でも、若者を対象とした300万の雇用創出が目玉となる。同報道官は、計画案の承認は経済の多角化と競争性をにらんだものであり、特に生産業を収入と雇用を生むポテンシャルのある分野であると説明した。

10日、共和国議会は3月25日に開会し、5月29日に閉会することが決定した。

本議会では、政府5か年計画のほか、経済社会計画及び国家予算が審議、承認される。
(3月4日付けオ・パース紙電子版)

カーボデルガード州治安情勢（ロシア人傭兵の追加派兵）

軍の情報筋によると、最近、ワグナーグループのロシア人傭兵がカーボデルガード州に到着した。同州でモザンビーク政府が行っているテロ掃討作戦に参加する。「傭兵は、ドローンのようなテクノロジーを駆使するのみならず、実際に戦闘に行く」と、情報筋は話した。

ロシアの軍事支援は、モザンビーク政府の公約であった。傭兵に加え、軍事物資もロシアから届けられた。アフリカ・インテリジェンスによると、2月23日、軍事物資を運搬するロシア軍用機がナカラ空港に到着した。

(3月12日付け、カルタ・オブ・モザンビーク電子版)

新型コロナ関連（ニュシ大統領が非常事態を宣言）

3月30日、20時、ニュシ大統領は、コロナウイルス感染症に対する水際対策の強化について会見を行い、非常事態を宣言した。なお、非常事態宣言は、4月1日0時から30日間適用。違反者については罰せられる予定。

1. 全ての渡航者、及びCOVID-19に感染した人と接触がある全ての人は、強制的自宅隔離の対象となる。
2. 多数の人が参加する文化・宗教等の全てのイベントの中止。ただし、公的なものや限定的に必要なものはその対象ではない。
3. 全国的に、人の動きを制限する。
4. 人の入国を制限する。ただし、貨物や治療に必要な製品は例外とする。
5. 遊興施設の営業を停止・縮小する。
6. 生活必需品の価格を監視する。
7. 限定的に必要な産業セクターの方針を定める。
8. 民間セクターに対する経済的な影響への対策を実施。
9. 勤務時の交代制の導入を行う。
10. 公的・民間セクターにおいて保健省の予防策の導入を約束する。
11. 全ての出入国箇所（陸上の国境、空港、港など）に保健、移民及び治安当局の人員を配置し、既にCOVID-19感染者を有する国からの人の入国を取り締まる。

【外交】

和平プロセス（EUが和平協定の履行に対し200万ユーロを供与）

EUは、2022年までに恒久的和平協定を確実に履行するため、モザンビークに対して200万ユーロを供与するとして国連とのパートナーシップ協定に署名したことを発表。マプトのEU代表部は、「この資金援助は、モザンビーク政府とレナモ間の平和そして和解を進めるための幅広い支援の一環である」と話した。

EUと国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）間で署名された協定は、2019年8月、ニュシ大統領とモマデ・レナモ党首間で恒久的和平協定が署名された際、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表によって表明された600億ユーロに続く支援である。

本プロジェクトは、「DDR（武装解除、動員解除及び社会復帰）」のサポートに直結するものであり、かつてのレナモ兵士が地域コミュニティに復帰するために必要な支援を受けることを約束するものである。UNOPSとの協定への署名は、EUにとっては、安定・和解・和平の環境整備に向けた努力を前進させるものであり、モザンビーク国民や近隣諸国にとって経済・政治・社会的利益を生み出す。

（2月25日付け、AIM 電子版）

新型コロナ関連（中国がモザンビークにウイルス検査キットを供与）

中国はモザンビークに対し、検査キット2万個、マスク10万枚、防護服1,000着を供与する。なお物資はエチオピア航空で運ばれる。到着した検査キットは首都北部の研究所に送られる予定。

RDPアフリカによると、中国医療チームが全アフリカ諸国を回る予定。最初に訪問する国はエチオピア。モザンビークへの訪問時期は不明。

（3月27日付け、カルタ・オブ・モザンビーク電子版）

【経済】

主要経済指標

- ・名目 GDP：144.5 億米ドル（2018 年世銀）
- ・GDP（1人あたり）：490.1 米ドル（2018 年世銀）
- ・GDP 成長率：3.3%（2018 年、IMF 推定）
- ・輸出（通関ベース）：51.9 億米ドル（2018 年中銀）

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、重砂、たばこ、貴金属、砂糖。

- ・輸入（通関ベース）：61.6 億米ドル（2018 年中銀）

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、自動車、電力、医薬品。

- ・インフレ率：3.9%（2018 年通年、国家統計院）

経済関連など

マクロ経済

・16日、中銀は臨時委員会を開き、新型コロナウイルス(COVID-19)によるマクロ経済への影響のリスクを鑑み、4月7日から、通貨メティカルの強制預託金利を現行の13.00%から11.50%へ、外貨は36.00%から34.50%へ引き下げることを選定した。これにより、市中銀行の預金高に応じた中銀への預け入れ額が軽減され、市場に回す余裕ができる。(3/17 O Pais 紙, Carta de Moçambique 紙)

新型コロナウイルスの経済への影響

・12日、スアーズ大統領報道官は、中国からの輸入減による供給不足のため、国内経済が減速する見通しであると明らかにした。特に建築資材、家具、手工業品の調達困難と、通貨メティカルの対米ドルレートの下落が懸念される。また、世界的な原油需要の抑制、企業の活動停止、国際航空路線の減便などモザンビークも影響を被っている。(3/13 O Pais 紙)

・12日、商工サービス協会(ACIS)は、コロナウイルスにより多くの民間企業が影響を受けており、ACISの会員企業約600社のうちの15社は特に深刻な損害を受けていると説明した。

・イニャンバネ州ではヴィランクーロの観光施設を中心に5,000人が失業する可能性がある。(3/31 O Pais 紙)

・ナンブラ州でも観光業のみで6,000人が失業する可能性がある。同州への環境客は2019年の1月期から3月期までに17,000人であったのに対し、2020年同期はわずか440人に止まっている。(3/31 Notícias 紙)

各企業の新型コロナウイルスへの取り組み

・蘭・Cornelder Mocambique(CdM) (ベイラ港運営のコンセッショネア)は、ベイラ港にコロナウイルスの情報拡散ポストを設置し、初歩的な感染予防情報を共有している。また、管理室から作業場まで、すべての作業員に小まめな手洗いと消毒アルコールの使用を励行し、WHOの推奨に従って対人接触を避け、適切な距離を置くことを指示している。さらに、ソファラ州保健局と連携してベイラ港に入港する船舶の乗組員の検温を徹底し、また、顧客対応を制限し、対面で行っていた業務をウェブ化、出張の制限、会議などによる人の密集の制限などを実施している。(3/24 Carta de Moçambique 紙)

・中国・Wambao社(ガザ州で大規模な稲作を展開)は、中国人従業員を自主隔離させ、テレワークを実施している。(3/24 TVM)

・SIR Motors社(マプト都市圏で交通事業を展開)は、マトラガレ〜マプト間及びボアネ〜マプト間の鉄道線の1日あたりの乗客を5,200人から2,700人に絞り、列車、バスともに終点で消毒作業を行う。マプト中央駅では、列車を降りた乗客は職員によりアルコール消毒を施され、乗客の降車後すぐに、車内外の接触が多い箇所を中心に消毒された。(3/25 O Pais 紙, 3/26 Notícias 紙)

・Vale社はエチオピア航空機をチャーターし、テテ州モアティーゼ炭鉱で従事する200人

以上の従業員を任意で退避させる。モザンビーク国内に残る社員はテレワークを実施している。(3/25 O País 紙)

・北部開発回廊(CDN)及びナカラロジスティック回廊(CLN)(ナカラ回廊鉄道港湾運輸, 三井物産が出資)は, ニアッサ州クアンバ〜エントレラゴス間の旅客鉄道を毎週木曜日と金曜日を運休とし, さらに上級車の定員を 56 人から 28 人へ, 普通車の定員を 90 人から 40 人へ, それぞれ減少させる。各駅では水と石けんを完備し, 乗降時の乗客に手洗いをさせる。職員にはテレワークを励行し, 協力事業者には対策マニュアルを配布, 船舶乗組員には互いに 1 メートル半の距離を置くことと, 最近寄港した 10 の港を申告することを義務づけている。(3/26 Noticias 紙)

商品取引所とアラブ商工会議所が MoU

モザンビーク商品取引所(BMM)と当地アラブ商工会議所(アラビア語圏諸国 22 か国)は, マプト市にて国内の消費財のアラブ市場での取引促進と, 投資家, バイヤーの誘致のための MoU に署名した。ヴィトリア・パウロ BMM 総裁は, 本 MoU により, 農業商業化チェーンのアラブ市場への参入を促進し, BMM は安全, 透明かつ統合的な環境を保証すると述べた。同総裁は, 農業は過去 10 年間での GDP 比平均 23%を占め, 非都市部人口の 80%が従事しており, モザンビークの社会経済発展の促進のための重要かつ戦力的なセクターである一方で, アラブ世界をはじめとした国際市場へのアクセスが課題となっていると述べた。セルジオ・ナヴァーロ・アラブ商工会議所代表は, 商業の容易化, 倉庫証券システムの実行, 情報の発信を貢献すべき 3 つの核として挙げた。また, モザンビークが抱える課題は多様で, 民間セクターのイニシアティブが要求されるが, そのためにはビジネス環境の改善などの変数を政府によって変化させなければならないと述べた。(3/2 Noticias 紙)

モザンビーク商工会議所がキューバ及びバハマと協力

パベル・エルナンデス当地キューバ大使は, キューバ大統領のモザンビーク来訪に先立ってモザンビーク商工会議所(CCM)を訪問し, CCM をキューバ企業の窓口とすることを表明した。エルナニ・ムサニャーネ CCM 観光局長は, 二国間の貿易の活性化, キューバ及びトルコとの三国間ルートの開通, 農業分野の技術移転と観光分野の人材交流などの可能性を挙げた。また, ジュリアオン・ディマンデ CCM 会長は, 二国間経済関係の柱となる分野を特定し, 2 月にキューバへミッションを派遣したことを報告した。また, 同ミッションの訪問中, 駐キューバ・バハマ大使がモザンビークの砂糖, 大豆, タバコ, 茶などの輸入に関心を示した。(3/2 Noticias 紙)

Petromoc は 2021 年に経営難から脱出

政府持株会社管理院(IGEPE)は, モザンビーク石油公社(Petromoc)の債務整理による経営改善と, 2021 年に経営難を脱する見込みであることを明らかにした。シャンビッセ Petromoc

総裁は、コストの削減、販売量の増加と新規顧客の発掘など、再建策を講じてきたことを説明した。IGEPE は他にもモザンビーク航空(LAM)やモザンビークテレコム(TMcel)の経営再建に注力している。(3/2 Noticias 紙)

テマネ～マプト間送電線事業コントラクターの入札開始

5日、政府はイニャンバネ州テマネとマプト州ベルルアネを接続する送電線を建設する企業の公共入札を開始する。同送電線は全長563kmで、テマネに将来建設予定の420MWの発電所と接続し、イニャンバネ州ヴィランクーロ、ガザ州シブート、マプト州マラクエネに変電所を建設し、沿線各州の未電化地域を電化する。同事業の総事業費は5億5,000万米ドルで、世銀、ノルウェー政府、イスラム開発銀行、OPEC基金アフリカ開発銀行、南部アフリカ開発銀行が融資する。(3/5 O Pais 紙, 3/11 Carta de Moçambique 紙)

ケリマネ漁港とドライドック運営のコンセッション

ザンベジア州ケリマネ漁港とドライドックの運営が民間にコンセッション委託される。これにより、両設備がソファラ浅瀬における漁業で利益を上げられるようにする。両設備は漁業が盛んであった90年代に日本との協力でボンスシナイス川に建設されたが、その後運営管理上の問題や、同州の漁業会社の拠点が軒並みソファラ州ベイラ市に移転してしまったため、困難を極めていた。マイータ海洋内水漁業大臣はコンセッションの公共入札がすでに開始されていることを明らかにした。同大臣はケリマネ港の漁業が停止することを懸念しており、漁業の本格再開によって新しいビジネスや雇用の機会が創出されることに期待している。(3/10 Noticias 紙)

アンゴシェ沖でオイル・ガスの噴出の危険性

2021年第2四半期に開始されるナンプラ州アンゴシェ沖A5-Bエリアのオイル・ガス探査事業を率いる米エクソン・モービル社は、IMPACTO社に環境調査を委託し、低リスク評価を得た。ただし、可能性は低いもののオイル・ガスの噴出の危険があり、その場合は洋上設備との衝突や領海外の環境への影響が懸念される。(3/19 O Pais 紙)

モザンビーク・中国関係

Fenix と Vodacom が廉価な太陽光発電の導入で協力

中国 Fenix 社と Vodacom は家庭用ソーラーパネルと LED 照明を 1 日 10 メティカルで提供するための協定を結んだ。Fenix の顧客は少額の設置費用を支払い、Vodacom の M-Pesa を通じて 1 日 10 メティカルずつ課金される。顧客は設備費用の分割払いを完了したら、設備の所有権を得られ、無料でエネルギーにアクセスできる。Vodacom は、「いまだに多くの家庭が頼っている灯油やろうそくなど危険なエネルギーから、安全かつクリーンなエネルギーに切り替えることができる。また、家計を支援し、生活の質を向上させることができ

る。」と声明を出した。(3/21 Notícias 紙)

(了)